

# 令和6年度事業計画書

## 【公1 農業関連事業】

### 1 農地中間管理事業

県では、本県農業の持続的発展を図るため、担い手に農地の9割を集積・集約化することを目標として、農地中間管理事業（以下「機構事業」という。）による貸借を主体に農地の利用集積と有効活用を進めてきたが、令和4年度末の農地集積率は58.1パーセントに止まっており、目標達成に向けて更なる取組の強化が必要となっている。

こうした中、国は、農業経営基盤強化促進法（以下「基盤法」という。）等を改正し、地域の農業者の話し合いにより、将来の農地ごとの利用者を落とし込んだ「目標地図」を含む地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」）を令和6年度までに市町村が策定するなど、集積・集約化を円滑に進めるための新たな仕組みを整備した。

当支援センターは、県、一般社団法人青森県農業会議、青森県土地改良事業団体連合会及び青森県農業協同組合中央会の4者と連携し、市町村の「地域計画」策定に協力するとともに、以下の取組を重点的に推進する。

#### （1）主な推進事項

- ① 担い手への農地の集積・集約化に向けた地域計画の策定促進
  - ア 各地域県民局の支援チームによる全市町村のサポート
  - イ 集約化に係る県内外の先行事例や、その取組で得られるノウハウをもとに、市町村・農業委員会等へ地域計画の策定に向けた助言
- ② 取組内容や対象の重点化による集中的な取組の展開
  - ア 地域の実情を踏まえ市町村毎の「重点取組事項」への支援
  - イ 「重点取組期間」を設定し、集落営農法人や大規模経営体など、地域や対象者を絞り込んだ機構事業の活用の働きかけ
  - ウ 過去3年間に県が実施した意向調査の対象となった地区における果樹生産者の離農意向の把握や関係機関と連携したマッチング活動の実施
  - エ 新たな担い手の参入に向けた、インターネット等を活用した農地情報の提供
  - オ 機構集積協力金の活用による農地集積・集約化の促進
- ③ 基盤整備事業と機構事業の連携強化
  - ア 基盤整備事業実施地区における事業推進協議会への参画と機構事業活用への誘導

- イ 関係機関との連携による機構関連農地整備事業の推進
- ウ 農地耕作条件改善事業実施地区における機構事業活用の強化
- エ 基盤整備事業実施予定地区における、地域営農ビジョン等の作成支援
- オ 土地改良区への業務委託による、基盤整備事業実施地区の農業者への機構事業の周知と貸借事務等の実施

④ 県民に対する機構事業の周知

新聞、ラジオ、広報誌等を活用した広報活動の実施

(2) 事業計画

① 貸借

区分	令和6年度計画(A)			令和5年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け	件 2,500	ha 1,874	千円 129,300	件 6,100	ha 4,600	千円 317,400	% 40.9	% 40.7	% 40.7
農用地等の貸付け	1,447	1,874	129,300	3,530	4,600	317,400	40.9	40.7	40.7

② 借受賃料

区分	令和6年度計画(A)		令和5年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
過年度借受分	ha 9,023	千円 814,500	ha 9,481	千円 851,968	% 95.2	% 95.6
当該年度借受分	577	52,086	639	31,979	90.3	162.9
計	9,600	866,586	10,120	883,947	94.9	98.0

(注) 当該年度借受分については、4月から8月末までの転貸分の借受賃料で想定  
 ※令和6年度計画は過去5カ年の平均で算出(令和5年度計画は令和4年度同時期の数値で算出)

③ 農用地の管理等

区分	令和6年度計画(A)			令和5年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地の管理等	件 250	ha 150	千円 12,800	件 250	ha 150	千円 12,800	% 100.0	% 100.0	% 100.0

(参考)

## 令和5年度 農地中間管理事業の実施状況

### 1 農地中間管理機構からの貸付(転貸)状況

(単位：ha)

区分	年度別転貸面積									
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 (見込)
東青	171.0	420.7	281.2	376.1	190.6	191.0	148.0	239.6	103.0	219.3
中南	72.0	285.5	313.7	286.5	214.0	340.7	430.9	298.7	161.1	180.5
三八	11.7	145.6	91.2	120.4	189.4	147.3	301.1	160.6	287.2	299.8
西北	136.3	251.0	237.1	261.3	252.2	384.6	359.7	270.6	163.3	504.3
上北	51.1	600.6	358.4	804.4	1,037.5	867.8	672.6	775.1	966.8	927.6
下北	3.0	109.2	87.5	28.7	34.3	18.4	37.0	11.5	42.8	4.4
合計	445.1	1,812.5	1,369.1	1,877.3	1,918.0	1,949.8	1,949.3	1,756.0	1,724.1	2,135.9

### 2 特徴的な動き

- (1) 東青、上北地域では、農作業受委託契約、基盤法及び農地法から機構貸借への契約切替、貸借期間満了後の再契約等により、個人及び法人の大規模経営体への農地集積に取り組んだ。
- (2) 中南地域では、農地中間管理事業関連農地整備事業（藤崎町榊地区）の実施に伴い、機構貸借による農地集積に取り組んだ。
- (3) 三八地域では、農業競争力強化基盤整備事業（南部町名川地区）の実施に伴い、機構貸借による農地集積に取り組んだ。
- (4) 西北地域では、法人経営体への農地集積が進められたほか、経営体育成基盤整備事業（五所川原市長富地区、深浦町風合瀬地区）の実施に伴い、機構貸借による農地集積に取り組んだ。
- (5) 下北地域では、集落営農組織の貸借期間満了に伴い、再契約による契約更新に取り組んだ。

## 2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大を目指す担い手農家のために農地売買を実施する事業である。

令和6年度の買入予定面積及び買入予定金額（過去5か年の実績の平均）は、ほぼ前年度並みの129ヘクタール、金額は、約3億500万円を見込んでいる。

### (1) 主な推進事項

- ① 農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴う、地域計画策定後の売買手続き等について、農業委員会への周知
- ② 農地売買等事業を活用した場合の税制上の特例措置のPR
  - ア 農地を譲渡した場合の所得税の800万円控除（買入協議の場合は1,500万円）
  - イ 農地を取得した場合の不動産取得税の減額措置（3分の1控除）
- ③ 適切な事業実施とリスク回避を図るための現地確認や売渡先の経営状況に注視した厳格な内部審査の実施
- ④ 旧農地保有合理化事業に係る未入金回収に向け、業務代行員との連携による債務者への定期的な債務確認、督促巡回の実施

### (2) 事業計画

#### ① 買入れ

（単位：件、ha、千円、％）

区 分	令和6年度計画(A)			令和5年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
一般タイプ	42	28.0	66,120	44	27.0	63,043	95.5	103.7	104.9
担い手支援タイプ	109	101.0	238,980	104	100.0	233,220	104.8	101.0	102.5
合 計	151	129.0	305,100	148	127.0	296,263	102.0	101.6	103.0

(注)担い手支援タイプは、(公社)全国農地保有合理化協会の無利子資金を活用する事業

一般タイプは、担い手支援の要件に合致しないものを対象に、金融機関の低利資金を利用する独自事業

#### ② 売渡し

（単位：件、ha、千円、％）

区 分	令和6年度計画(A)			令和5年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
一般タイプ	42	28.0	66,120	44	27.0	63,043	95.5	103.7	104.9
担い手支援タイプ	109	101.0	238,980	104	100.0	233,220	104.8	101.0	102.5
合 計	151	129.0	305,100	148	127.0	296,263	102.0	101.6	103.0

### 3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県を合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等が57.5パーセントとなっている。

令和6年度は、約3億600万円の事業費で、和平、むつ・東通及び八森の3地区において、草地整備、隔障物整備等を行う。

#### (1) 事業計画

地区名	事業内容	令和6年度計画 (A)		令和5年度計画 (B)		増減(A)-(B)	備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業費	
和平 (田子町)	草地造成 (ha)	10.4	(千円) 31,937	12.3	(千円) 35,336	(千円) △3,399	〈継続〉 令和2 ～ 6年度
	雑用水施設 (箇所)	—	[0]	1	[5,974]	[△5,974]	
	防災施設 (箇所)	2		2			
	隔障物整備 (m)	1,000		1,840			
むつ ・東通 (むつ市 東通村)	草地造成 (ha)	34.2	126,898	37.2	191,225	△64,327	〈継続〉 令和3 ～ 7年度
	草地整備 (ha)	26.7	[15,428]	25.4	[78,377]	[△62,949]	
	施設用地造成 (㎡)	—		242.0			
	雑用水施設 (箇所)	1		3			
	防災施設 (箇所)	—		1			
	隔障物整備 (箇所) (m)	1 —		— 5,015			
	家畜保護施設 (棟)	—		1			
	農機具等導入 (台)	—		6			
測量設計 (件)	1		1				
八森 (六ヶ所村)	草地造成 (ha)	0.8	147,342	—	85,017	62,325	〈継続〉 令和5 ～ 9年度
	草地整備 (ha)	14.2	[4,246]	—		[4,246]	
	施設用地造成 (㎡)	1,359		—			
	農機具等導入 (台)	7		—			
	測量設計 (件)	—		5			
合計			306,177 [19,674]		311,578 [84,351]	△5,401 [△64,677]	

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 [ ]内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

(2) 全体計画に対する実施状況

地区名	事業内容	全体計画		前年度まで		本年度		翌年度以降	
		事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)
和平 (田子町)  令和2 ～ 6年度	草地整備 (ha)	25.4		15.0		10.4		—	
	雑用水施設 (箇所)	2	117,673	2	85,736	—	31,937	—	—
	防災施設 (箇所)	5		3		2		—	
	隔障物整備 (m)	5,610		4,610		1,000		—	
	測量設計 (件)	3		3		—		—	
むつ ・東通 (むつ市) (東通村)  令和3 ～ 7年度	草地造成 (ha)	48.4		12.0		34.2		2.2	
	草地整備 (ha)	72.6	492,196	11.2	286,222	26.7	126,898	34.7	79,076
	施設用地造成 (㎡)	242.0		242.0		—		—	
	雑用水施設 (箇所)	4		2		1		1	
	防災施設 (箇所)	1		1		—		—	
	隔障物整備 (箇所)	2		—		1		1	
	(m)	8,610		5,093		—		3,517	
	家畜保護施設 (棟)	1		1		—		—	
農機具等導入 (台)	9		9		—		—		
測量設計 (件)	10		9		1		—		
八森 (六ヶ所村)  令和5 ～ 9年度	草地造成 (ha)	3.9		—		0.8		3.1	
	草地整備 (ha)	90.8	1,413,955	—	80,454	14.2	147,342	76.6	1,186,159
	施設用地造成 (㎡)	5,430		—		1,359		4,071	
	雑用水施設 (箇所)	9		—		—		9	
	隔障物整備 (箇所)	9		—		—		9	
	(m)	10,445		—		—		10,445	
	家畜保護施設 (棟)	7		—		—		7	
	家畜排泄物処理施設 (棟)	1		—		—		1	
	附帯機械 (台)	2		—		—		2	
	農機具等導入 (台)	13		—		7		6	
測量設計 (件)	8		5		—		3		
合計			2,023,824		452,412		306,177		1,265,235

(注) 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

#### 4 農業経営・就農サポート事業

農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、県が農業の担い手確保・育成を図るために整備した「青森県農業経営・就農サポートセンター」の構成員として、農業経営及び就農のサポートを行うほか、就農希望者に対する研修等の実施や農業法人等への就業の斡旋など、農業の担い手対策に一体的に取り組む。

##### (1) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着促進などの取組を支援するため、県の委託により「青森県農業経営・就農サポートセンター」の事務局として以下の活動を行う。

- ① 事務局の運営（相談窓口の設置及び就農専属スタッフの配置等）
- ② 経営戦略会議（合同会議、個別会議）への参画
- ③ 農業者の経営課題に応じた伴走型支援への参画
- ④ 専門家派遣に係る謝金等の支払
- ⑤ 県外での就農関連イベントへの参加による相談対応
- ⑥ 地域県民局が作成した経営相談カルテの国データベースへの入力
- ⑦ 広報活動（チラシ・ポスターの作成・配布、ホームページへの掲載）

##### (2) 就農相談事業

就農相談窓口を設置し、日常的に相談活動を実施するほか、就農関連イベントへの参加による相談対応や、営大祭等における就農相談会の開催等を行う。

また、就農関連情報に係るパンフレットを作成し、関係機関及び県内高校等への周知を図る。

就農相談

(単位：件、回、%)

区分	令和6年度計画(A)	令和5年度計画(B)	前年度対比(A)/(B)
相談件数	150	180	83
相談会の開催等	10	10	100
県内	5	5	100
県外	5	5	100

### (3) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

新規就農を促進するため、就農希望者（対象年齢49歳まで）に対し、就農前研修として受入農業経営体での実務研修に加え、営農大学校など関係機関と連携して座学研修を実施するほか、研修期間（2年以内）において年間最大150万円を交付する。

また、研修及び就農状況を随時確認し、就農指導や就農関連情報の提供を行う。

#### 就農準備資金の交付

（単位：人、千円、％）

区分	令和6年度計画(A)		令和5年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	交付者	金額	交付者	金額	交付者	金額
1年目	30	45,000	30	45,000	100	100
2年目	13	15,625	14	17,750	93	88
計	43	60,625	44	62,750	98	97

#### 研修及び就農状況の確認

（単位：人）

区分	令和6年度計画(A)				令和5年度計画(B)				前年度対比(A)/(B)
	研修	研修+就農※	就農	計	研修	研修+就農※	就農	計	計
確認対象者	39	16	45	100	43	15	43	101	99

※「研修+就農」は、同一年度内に研修を終了し、就農（見込みを含む）する者

※現地確認は、概ね半年に1回実施

### (4) 無料職業紹介事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、県の委託により労働力を確保したい県内農業法人等や農業で働きたい求職者に加え、冬期間において農業関連企業で働きたい農業者を対象に、以下に活動を行う。

#### ① ワンストップ相談窓口の運営

農業法人等の求人や農業で働きたい求職者からの相談などに対応する「農業労働力ワンストップ相談窓口」を運営する。

#### ② 労働力のマッチング

農業法人等のや求人情報調査を年3回実施し、収集した求人情報をホームページや求人検索サイトに掲載するとともに、市町村、ハローワーク、小売店などへのチラシ、ポスターの配布により求職者の掘り起こしを行い、労働力のマッチングを行う。

③ 農業関連企業とのマッチング

冬期間における農業者の就労対策として、農業関連企業の求人情報調査を10月に実施し、収集した求人情報をホームページや求人検索サイトに掲載するとともに、市町村、ハローワーク、農業法人等へのチラシの配布により求職者の掘り起こしを行い、労働力のマッチングを行う。